



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://uluru.biz>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理担当役員 (氏名) 近藤 浩計 TEL 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,480	10.6	△152	—	△189	—	△190	—	△207	—
2019年3月期	2,243	17.7	451	10.7	429	10.0	428	10.0	257	△10.3

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 包括利益 2020年3月期 △206百万円 (－%) 2019年3月期 256百万円 (△10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△61.48	—	△9.5	△5.4	△7.6
2019年3月期	79.05	77.63	12.4	13.5	19.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,612	2,154	59.6	630.37
2019年3月期	3,519	2,204	62.6	671.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,154百万円 2019年3月期 2,204百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△52	△81	△42	2,865
2019年3月期	431	△96	196	3,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,480	△0.0	△300	—	△340	—	△320	—	△250	—	△94.88
	～ 2,920	17.7	～ 0	—	～ △50	—	～ △30	—	～ △30	—	～ △14.82

(注) 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,417,700株	2019年3月期	3,280,600株
2020年3月期	101株	2019年3月期	101株
2020年3月期	3,372,763株	2019年3月期	3,261,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,638	12.8	△205	—	△219	—	△221	—	△225	—
2019年3月期	1,452	14.5	357	2.8	346	3.0	345	2.9	177	△29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 △66.79	円 銭 —
2019年3月期	54.46	53.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,141	1,925	61.3	563.36
2019年3月期	3,025	1,993	65.9	607.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,925百万円 2019年3月期 1,993百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、CGS事業 NJS Sにおける営業プロセス最適化の奏功等により売上高が増加いたしました。一方、採用強化による人員増、各種マーケティング施策推進、システム開発等により費用が増加した結果、利益が減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2020年5月19日にアナリスト・機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びT D n e tに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容（映像及び音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報等)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、これまで政府による金融・財政政策等を背景とした緩やかな回復が続いてきた中、消費税増税や台風等自然災害に加え、年度末にかけて発生した新型コロナウイルスの影響により、過去に類を見ないほど先行きは不透明な状況となっております。一方海外でも、米中貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混乱、朝鮮半島情勢を巡る一進一退の展開に加え、新型コロナウイルスの影響により、日本国内同様またはそれ以上に、先行き不透明な状況となってきております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、クラウドソーシングによるクラウドワーカーを活用して生み出されたサービスを展開するCGS（Crowd Generated Service）事業の主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を巡る環境として、国内入札市場における年間契約額は、2017年度において21.9兆円と、毎年安定的に年間20兆円超の発注がなされる市場規模が維持されております（中小企業庁「官公需契約の手引」より）。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場の実態と展望 2018-2019」によると、2018年度の流通金額規模（仕事依頼金額ベース）は前年度比34.8%増の1,820億円となっており、2021年度には2,610億円に達すると予測されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2019年5月14日に発表した「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」に基づき、CGS事業の主力サービスである「NJSS」のさらなる成長・拡大、新規CGSの創出、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングサービス「シュフティ」のUI・UXの改善及び企業のアウトソーシングニーズに対応するBPO事業における受注の改善・拡大に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は2,480,493千円（前年同期比10.6%増）、営業損失は189,147千円（前年同期は429,680千円の営業利益）、経常損失は190,918千円（前年同期は428,523千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は207,368千円（前年同期は257,828千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力サービスである「NJSS」については、営業プロセスの最適化、webマーケティング施策や各種展示会への積極参加等の施策が奏功し、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2020年3月31日時点で3,282社（前期比254社増加）と過去最高の契約数を更新いたしました。加えて、契約期間の長期化やアップセルを重視する事業方針を掲げ注力した結果、当連結会計年度における平均のARPU（一件当たり日割り売上高）は1,164円（前期比4%増加）となる等、順調に成長いたしました。一方で、組織体制変更・強化に伴う人員増強や各種マーケティング施策の実施等により費用も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,350,808千円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は425,043千円（前年同期比45.0%減）となりました。

② CGS事業 その他

その他の新規CGS事業については、「えんフォト」が卒園アルバム制作サービス「えんアルバム」をリリースする等中期経営計画に掲げる施策を着実に実行いたしました。加えて、クラウドワーカーを活用した電話代行サービス「fondesk」は通知手段を拡充する等ユーザー利便性の向上を図るとともに、年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響による各企業の急速なりもトワークの導入を背景に、有料契約件数が急増いたしました。一方で、営業強化・サービス開発/改善等に向けた人員増強およびマーケティング施策の実施等により、費用も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 その他の売上高は257,851千円（前年同期比40.5%増）となり、セグメント損失は120,703千円（前連結会計年度は25,009千円の損失）となりました。

③ BPO事業

BPO事業におきましては、中期経営計画に掲げた営業体制見直し（アップセル提案の強化）が奏功した結果、計画通りの売上高を達成し、また、2019年4月に徳島第一センターが稼働を開始する等、施工体制の見直しも着実に進捗いたしました。一方、働き方改革への対応等によって増加傾向にあった紙文書の電子化需要に対応すべく、徳島第二センター開設の準備を進めたこと等により、費用も増加いたしました。なお、徳島第二センターは2020年4月1日に稼働を開始しております。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は839,489千円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は33,321千円（前年同期比59.1%減）となりました。

④ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、約40万人の登録クラウドワーカー数を維持しております。CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとしての位置付けのもと、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修やカスタマーサポートの強化に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は32,343千円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント損失は131,003千円（前連結会計年度は123,799千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ93,120千円増加し、3,612,880千円となりました。これは主に現金及び預金の減少175,184千円、流動資産その他の増加121,420千円、有形固定資産の増加43,729千円、長期前払費用の増加91,943千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ142,902千円増加し、1,458,351千円となりました。これは主に未払金の増加95,183千円、未払法人税等の減少118,307千円、前受金の増加150,262千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ49,782千円減少し、2,154,528千円となりました。これは主に利益剰余金の減少207,368千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ175,186千円減少し、2,865,001千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは52,098千円の支出（前連結会計年度は431,943千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失190,918千円の計上、前受金の増加150,262千円、法人税等の支払額173,474千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは81,311千円の支出（前年同期比16.1%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出74,577千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは42,275千円の支出（前連結会計年度は196,771千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出42,520千円であります。

（4）今後の見通し

当社グループは2019年5月14日に、短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上を企図した5カ年の中期経営計画を策定いたしました。2021年3月期は本中期経営計画における2年目に当たり、引き続き、下記中期方針の3つの柱に注力してまいります。

① 「NJSS」の継続成長化

契約総受注額の拡大と解約総額の改善に向けた営業プロセスの最適化やプロダクトのリニューアル等を行うことによって、中長期的な事業価値の向上を図ってまいります。

② ストックビジネスとなる新規CGSの創出・育成

「えんフォト」と「fondesk」を新規CGSの柱として、システムや人員等への投資を積極的に行うことによって、ストックビジネスとしての育成を図ってまいります。

③ BPOの高利益率化

営業・施工体制の見直しによる売上高向上とコスト改善を通じて、利益率の向上を図ってまいります。

なお、クラウドソーシング事業につきましては、引き続きCGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして位置付け、ユーザー利便性の向上に向けたシステム改修やカスタマーサポート強化に一層注力してまいります。

以上の取り組みによって、中期経営計画終了時点の2024年3月期において、売上高4,800百万円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）1,500百万円の達成を、引き続き目指してまいります。

一方で、2021年3月期においては当連結会計年度末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症拡大が業績に影響を与えることが予想されます。現在見込まれる各セグメントの業績への影響は、以下のとおりです。

① CGS事業 NJSS

ポジティブ：民需減少に危機感を抱く企業からの新規契約が増加傾向

ネガティブ：一部業種（イベント、旅行関連等）の入札案件の停止

一部企業の予算完全凍結に伴う解約の発生

② CGS事業 その他

ポジティブ：企業のテレワークの普及に伴い f o n d e s k の有料契約ID数が増加

ネガティブ：保育園・幼稚園の休園もしくは登園自粛による写真撮影シーン減少に伴うえんフォトの売上の減少

③ BPO事業

ポジティブ：テレワークの普及による紙文書の電子化需要の中長期的な増加

ネガティブ：イベント関連案件の問い合わせの減少

受注済みの案件について、顧客の出勤停止等による施工遅延の発生

これらを踏まえた現時点での2021年3月期の連結業績予想は、以下のとおりです。

《試算の前提条件》

上限：政府・自治体による外出・営業自粛要請が1Q末で終了し、各事業のKPIへのネガティブな影響が軽微

下限：同要請が4Q末まで継続し、各事業のKPIへのネガティブな影響が大きく見込まれる

《連結業績予想値》

(単位：百万円)

売上高	2,480～2,920
EBITDA	△300～ ±0
営業利益	△340～ △50
経常利益	△320～ △30
親会社株主に帰属する当期純利益	△250～ △30

当社グループとしましては、2021年3月期は中期経営計画においてEBITDA±0百万円を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大と、それに基づき2020年4月7日付で発令された政府による緊急事態宣言の影響を勘案し、2021年3月期のEBITDAを△300～±0百万円と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

現在、当社グループの業務は通常通り運営されておりますが、新型コロナウイルスに関連して諸外国で実施されているようなロックダウン（都市封鎖）が日本国内でもなされた場合など、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす変化が更に観測された場合は、改めてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,065,208	2,890,024
売掛金	160,532	190,808
仕掛品	19,116	3,822
その他	83,336	204,757
貸倒引当金	△1,314	△1,515
流動資産合計	3,326,879	3,287,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,401	153,956
工具、器具及び備品	73,518	105,782
その他	2,668	2,668
減価償却累計額	△73,611	△98,700
有形固定資産合計	119,978	163,707
無形固定資産		
ソフトウェア	27,522	26,858
その他	1,156	996
無形固定資産合計	28,679	27,855
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,156	9,500
敷金及び保証金	34,448	31,467
長期前払費用	9	91,953
その他	608	500
投資その他の資産合計	44,222	133,420
固定資産合計	192,879	324,983
資産合計	3,519,759	3,612,880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,859	76,505
1年内返済予定の長期借入金	42,520	40,280
未払金	116,581	211,765
未払費用	94,610	133,477
未払法人税等	118,307	—
前受金	541,685	691,948
預り金	144,639	156,156
その他	19,600	15,528
流動負債合計	1,144,805	1,325,663
固定負債		
長期借入金	159,720	119,440
その他	10,923	13,248
固定負債合計	170,643	132,688
負債合計	1,315,448	1,458,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	947,746	1,026,263
資本剰余金	930,046	1,008,563
利益剰余金	329,250	121,881
自己株式	△228	△228
株主資本合計	2,206,814	2,156,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,644	△2,123
その他の包括利益累計額合計	△2,644	△2,123
非支配株主持分	140	171
純資産合計	2,204,311	2,154,528
負債純資産合計	3,519,759	3,612,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,243,459	2,480,493
売上原価	713,635	812,540
売上総利益	1,529,823	1,667,952
販売費及び一般管理費	1,100,143	1,857,099
営業利益又は営業損失(△)	429,680	△189,147
営業外収益		
受取利息	64	70
ポイント収入額	210	150
債務免除益	489	—
還付加算金	—	100
保険解約返戻金	—	54
キャッシュレス還元収入額	—	82
その他	—	40
営業外収益合計	763	498
営業外費用		
支払利息	389	740
為替差損	1,250	202
株式交付費	—	1,326
雑損失	280	—
営業外費用合計	1,920	2,269
経常利益又は経常損失(△)	428,523	△190,918
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	428,523	△190,918
法人税、住民税及び事業税	131,870	15,462
法人税等調整額	38,814	960
法人税等合計	170,684	16,422
当期純利益又は当期純損失(△)	257,839	△207,340
非支配株主に帰属する当期純利益	10	28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	257,828	△207,368

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	257,839	△207,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,299	520
その他の包括利益合計	△1,299	520
包括利益	256,540	△206,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,542	△206,854
非支配株主に係る包括利益	△2	33

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945,102	927,402	71,422	—	1,943,926	△1,358	△1,358	157	1,942,725
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,644	2,644			5,288				5,288
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 （△）			257,828		257,828				257,828
自己株式の取得				△228	△228				△228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,286	△1,286	△17	△1,303
当期変動額合計	2,644	2,644	257,828	△228	262,888	△1,286	△1,286	△17	261,585
当期末残高	947,746	930,046	329,250	△228	2,206,814	△2,644	△2,644	140	2,204,311

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	947,746	930,046	329,250	△228	2,206,814	△2,644	△2,644	140	2,204,311
当期変動額									
新株の発行 （新株予約権の行使）	122	122			245				245
新株の発行 （譲渡制限付株式報酬）	78,394	78,394			156,789				156,789
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 （△）			△207,368		△207,368				△207,368
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						520	520	31	552
当期変動額合計	78,517	78,517	△207,368		△50,334	520	520	31	△49,782
当期末残高	1,026,263	1,008,563	121,881	△228	2,156,479	△2,123	△2,123	171	2,154,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	428,523	△190,918
減価償却費	21,986	36,736
株式報酬費用	—	27,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	469	201
受取利息	△64	△70
支払利息	389	740
売上債権の増減額(△は増加)	△50,499	△30,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,175	15,294
仕入債務の増減額(△は減少)	2,990	9,646
前受金の増減額(△は減少)	67,163	150,262
その他	21,746	102,446
小計	477,530	122,046
利息の受取額	64	70
利息の支払額	△389	△740
法人税等の支払額	△58,257	△173,474
法人税等の還付額	12,996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,943	△52,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,258	△74,577
無形固定資産の取得による支出	△26,177	△6,558
その他	△17,421	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,857	△81,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,288	△42,520
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,288	245
その他	△228	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,771	△42,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,058	498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530,798	△175,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,388	3,040,187
現金及び現金同等物の期末残高	3,040,187	2,865,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,222,024	183,545	802,415	35,473	2,243,459	—	2,243,459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,731	10,454	6,730	2,519	36,437	△36,437	—
計	1,238,756	194,000	809,146	37,993	2,279,896	△36,437	2,243,459
セグメント利益 又は損失 (△)	772,691	△25,009	81,458	△123,799	705,341	△275,661	429,680
その他の項目							
減価償却費	2,823	425	11,266	266	14,781	7,205	21,986

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275,661千円は、セグメント間取引消去△307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△275,353千円であります。

2. 減価償却費の調整額7,205千円は、セグメント間取引消去△475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,681千円であります。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,350,808	257,851	839,489	32,343	2,480,493	—	2,480,493
セグメント間の 内部売上高又は振替高	714	—	17,148	2,852	20,715	△20,715	—
計	1,351,523	257,851	856,637	35,196	2,501,208	△20,715	2,480,493
セグメント利益 又は損失 (△)	425,043	△120,703	33,321	△131,003	206,658	△395,806	△189,147
その他の項目							
減価償却費	4,094	1,490	22,153	945	28,684	8,052	36,736

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△395,806千円は、セグメント間取引消去252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 (主に販売費及び一般管理費) △396,058千円であります。
2. 減価償却費の調整額8,052千円は、セグメント間取引消去△219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,271千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	671.90円	630.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	79.05円	△61.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.63円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	257,828	△207,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	257,828	△207,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,261,683	3,372,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	59,454	—
(うち新株予約権 (株))	(59,454)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。